

望月大臣との気候変動に関する意見交換会における
大西隆日本学術会議会長の発言概要

※発言内容には意見交換会後のぶら下がり会見の内容も含まれます。

日時:平成 27 年 9 月 15 日 17:00~17:40(於:環境省大臣室)

- 今後は、環境問題が、かなり長期にわたって重要なテーマという認識が国民に浸透していくことが望ましい。世界の目標が大きなところに設定されつつある。2050 年に向けて、目標を立てて、「こういう社会を創るのだ」と共有していく必要がある。
- 環境、経済、社会の統合的向上を図っていくことが必要。日本は、今まで比較的バランス良くやってこられたのではないかと。今後、他国とは少し異なり、人口が減少していく状況に直面する中で、産業政策、都市政策など諸政策について、環境省が中心となって環境の観点から色々な政策を立てる推進役になる必要がある、という望月大臣の意見に同感である。
- 気候変動問題は、国際的な問題ではあるが、一人ひとりが取り組む必要がある。例えば、エネルギーも供給者と需要者が一緒になって問題に取り組むことが重要で、供給側だけでは進歩が止まるおそれがある。需要側がどのエネルギーを使いたか選択するなど、能動的に問題解決のために需要者・消費者が参加する仕組みが必要ではないか。
- 都市計画の専門家として、地域レベルの取組を強化する必要があると考えている。地域といっても工場地帯や山村もあれば多様である。それぞれの都市の特性に応じた対応を促す必要がある。
- 例えば、工業都市では、他に負けない最先端の省エネ型の工場にする、地方都市では富山市のようにコンパクトシティを目指しLRTを入れるなどが考えられる。また、日本では、熱を都市の中で配る習慣がないので、地域熱供給を入れると効率が上がる。
- 現在、地球温暖化対策推進法で地方公共団体実行計画の策定が義務化されている。今後、更に地域の取組を進める改正がなされると考えられるが、それぞれの地域がやる気を持てるような仕組みをつくっていかなければならない。